

令和 2年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業															
B23	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費															
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保																
					分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進																
1 事業概要			5 事業説明																			
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 901,017千円</p>			<p>(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 901,017千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。</p> <p>イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位金額（令和2年度見込み） 45,300円 県内被共済職員数（令和2年度見込み） 19,890人</p> <p>(3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。</p> <p>補助実績額 平成28年度 919,590千円 平成29年度 821,439千円 平成30年度 844,023千円 令和元年度 846,714千円</p> <p>(4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※ ()内は実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度（見込み）</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>44,000円(45,300)</td> <td>→ 44,500円(40,890)</td> <td>→ 45,300円(42,360)</td> <td>→ 45,300円(42,690)</td> </tr> <tr> <td>補助対象人数</td> <td>20,600人(20,300)</td> <td>→ 20,800人(20,089)</td> <td>→ 20,390人(19,925)</td> <td>→ 20,110人(19,834)</td> </tr> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	補助単価	44,000円(45,300)	→ 44,500円(40,890)	→ 45,300円(42,360)	→ 45,300円(42,690)	補助対象人数	20,600人(20,300)	→ 20,800人(20,089)	→ 20,390人(19,925)	→ 20,110人(19,834)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）																		
補助単価	44,000円(45,300)	→ 44,500円(40,890)	→ 45,300円(42,360)	→ 45,300円(42,690)																		
補助対象人数	20,600人(20,300)	→ 20,800人(20,089)	→ 20,390人(19,925)	→ 20,110人(19,834)																		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																						
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金																						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円																						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比														
決定額	901,017						901,017	△9,966														
前年額	910,983						910,983															